

とうべつ

議会だより



No. 193

平成30年5月1日発行

CONTENTS

- 道の駅・コンパクトシティなどに多くの質問・・・ 2
会派代表者3人による代表質問
平成30年度当初予算審議
- 6人の議員が17件を質問、町の考えを質す・・・ 10
一般質問
ただ
- 全会一致で地域医療体制の意見書採択・・・ 17
平成30年第1回定例会
- 政策提言する議会へ・・・ 20
サタデー議会開催

【今月の表紙】

全会一致により可決された持続可能な当別町地域医療体制の確立を求める意見書を町長へ提出
(撮影：3月6日)



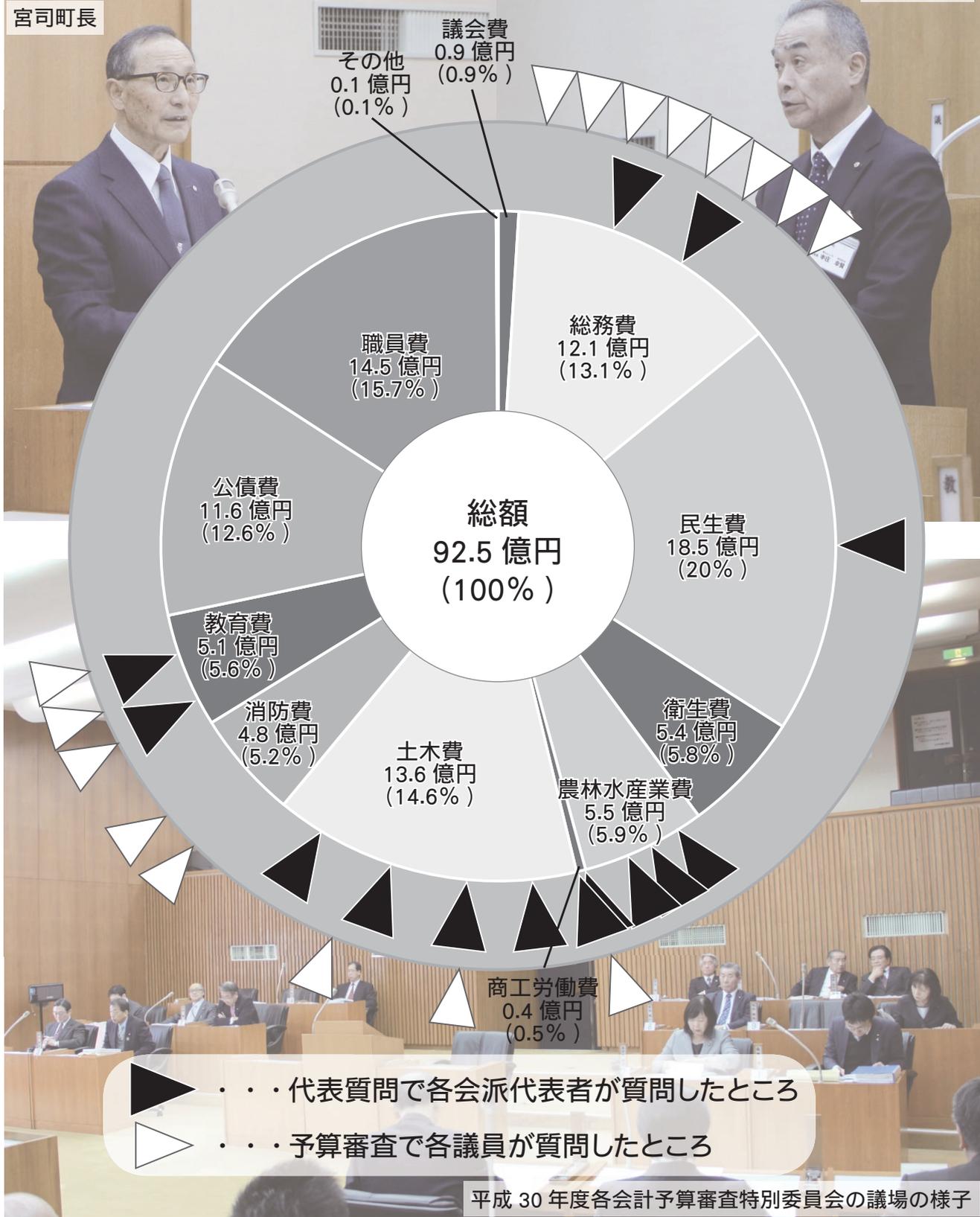
平成30年度当初予算 私たちは、ここに注目しています!

一般会計歳出

※一般的な行政にかかる経費の支出

本庄教育長

宮司町長



- ▶ … 代表質問で各会派代表者が質問したところ
- ◀ … 予算審査で各議員が質問したところ

平成 30 年度各会計予算審査特別委員会の議場の様子

代表質問

会派清風 稲村 勝俊 議員



質問の
ねらい

政策の効果を高めるために

地域の存続は基幹産業の農業に大きく影響されます。これまでの経験からの担い手対応だけでは変化についていけない事から、担い手確保について質問しました。また、道の駅農産物直売所については、道の駅が最大限の効果

を發揮するための質問をしました。

一体型小中一貫校については、新築までの目標を明確化し、作業スケジュールを共有認識として内容検討を深化させる事をねらいました。

ここを
聞きたい

農業の担い手確保

問 共同作業組織構成員を認定農業者（担い手）としたことが、当別町農業の高齢化率、高転作率、高賃貸率に影響したと考えられる。今後の担い手確保、営農継続のための取り組みは？

答 農業機械などの導入時の融資補助、農地・住宅の取得に係る助成など経営体育成事業の強化が必要と考える。法人化や、GPS、ドローンを活用したスマート農業への助成制度も視野に入れていかなければならない。

問 農家戸数の半減が予想されるなか、農地利用の最適化、適切な担い手への農地集積、圃場の分散対策、担い手間の連携、作目の団地化など、地域の効率的な土地利用が必要だが取り組みは？

答 農地集積バンクの活用や農地譲渡所得に係る税制の特例、新規集積の実績を踏まえた土地改良事業の優遇など国が進める諸施策も取り込み農地の集積化、有効利用促進を図る必要がある。



今後の担い手確保、営農継続のための取り組みは？

ここを
聞きたい

新規就農対策は？

問 現在、担い手自体の高齢化が進んでいる。担い手不足対策としての新規就農対策にはどのように取り組むのか？

答 将来の当別町農業を担う人材の確保と育成は喫緊の課題。新規就農者を呼び込み、意欲ある方々に農業を生涯の職業として選択できる環境を整える必要がある。

ここを
聞きたい

道の駅直売所

問 道の駅農産物直売所は予想以上の結果になったが、生産者の高齢化による集出荷支援の検討、冬期間の農産物直売の検討など多くの課題がある。今後に向け、課題と対策についての考え方は？

答 冬期間の農産物直売は、加工施設の検討と農産物貯蔵方法の工夫が必須。また、農繁期の集出荷を支援する物流システムの構築も必要。関係機関とともに仕組みづくりの検討を進める。

ここを
聞きたい

小中一貫校の新設

問 一体型小中一貫校の新設は、基本的な考え方を7月頃をめどに整理することのだが、今後の作業スケジュールは？

答 7月を目途に基本的な構想をまとめ、校舎の基本設計、実施設計などの段階を経て、平成32年度に建設に着手したい。

【その他の質問項目】

道の駅を核とした地域間連携、道の駅来訪客の町内周遊、排雪に係る町民負担の廃止、堀江病院の閉院

代表質問 会派新風 山田 明 議員



質問のねらい まちづくりと教育の未来のために

これまでまちづくりの計画として、「都市計画マスタープラン」や、総合戦略を策定してきました。今後は「立地適正化計画」を策定し施策展開を図ります。そこで、従来の計画との関係や整合性について質問しました。

また、一体型小中一貫教育の具現化に向けて、学力の向上、読解力不足及び幼児教育について重視すべき点や、一体型校舎新設について、社会情勢の変化を踏まえた上での基本的な考え方を質問しました。

ここを聞きたい 企業立地促進条例の改正

問 企業誘致については、いまだ町長が求めている実態には及んでいない。企業立地促進条例の大胆な見直しを行い、支援制度の強化を進めるとのことだが、考え方を伺う。

答 既存企業にも積極的な設備投資を促すため、要件を緩和する。新規企業立地に対しても、労働力、税制、経営など多面的に支援の拡充を図る方向で見直しを進めている。

ここを聞きたい 地域未来投資促進法 ※1

問 地域未来投資促進法の基本計画には、道の駅を含む西部地域が指定されている。農地が多い本町では、一定の地域に絞りながら誘導することも必要ではないか。

答 物流アクセスの優位性が高い国道337号を中心に産業集積を図る構想に変化はない。基本計画の策定により、土地利用の規制が緩和され企業誘致の可能性が広がった。



産業集積の中心となる国道337号線

ここを聞きたい 立地適正化計画

問 当別町が立地適正化計画を策定する意義と必要性は何か。また、当別町版CCRCプロジェクトなどの実現に向けて立地適正化計画を策定するメリットは何か。既存計画との整合性はあるのか。

答 立地適正化計画は都市計画マスタープランを具現化し、コンパクトで暮らしやすいまちづくりを目指している。民間も国の支援を受けることができ、CCRCなどを具体化するためにも必要だ。

ここを聞きたい 子どもの読解力

問 読解力は全ての学びの基礎であり、まずは教科書が確実に読めるレベルから読解力を重視する必要がある。子どもの読解力不足という現状は施策にどのように反映されているのか。

答 ICTの活用、読み聞かせや図書館司書による読書指導などに取り組み学力向上施策を推進する。また、土曜教室で百人一首を学ぶ講座を実施する。

ここを聞きたい ふとみ保育所

問 ふとみ保育所の私立こども園化にあたって、幼児教育において重視すべき点をどのように考慮するのか。

答 私立の特色を生かしつつ町が目指す幼保小中一貫教育を推進するため、公私連携幼保連携型認定こども園へ移行する。

【その他の質問項目】
一体型小中一貫校の校舎建設の基本的な考え方

代表質問 会派緑風会 秋場 信一 議員



質問のねらい 排雪費負担の意義を確認

住民の大きな関心である排雪費負担の廃止について、制度が始まった経緯とその補助をしたのは町民であった事を伝えたいと考えました。

また、産業活性化と人口減少問題の視点から、駅前再開発を含む公共施設

再配置と市街地コンパクト構想について、ならびに交流人口の拡大を図るべく、観光資源の発掘や道の駅を基軸とした自転車ツーリズムの誘導などについて質問しました。

ここを聞きたい 当別ダムの観光開発

問 来町者の町内周遊をいかに仕掛けて道の駅から市街への流入を図るかということが重要。青山ダム地区周辺を含めた観光スポットの発掘とはどんなイメージか。

答 ダム湖をはじめとする青山地区の豊かな自然は本町が持つ最大の観光資源と考えている。ホテルやキャンプ場の誘致、カヌー乗り場の整備などが必要だろうと考えている。



当別ダムのふくろう湖

ここを聞きたい 観光スポットづくり

問 観光スポットづくりにはインスタ映えするような仕掛けや、若い職員の意見など幅広く呼びかけて、フォトコンテストなどあらゆる発掘の取り組みが必要ではないか。

答 インスタグラムは、昨年来町した福岡県の大学生の提案を踏まえ、イベントの映像などを観光協会が発信している。若者の意見を取り入れて効果的な手法を検討したい。

ここを聞きたい サイクルツーリズム

問 本町は、札幌からの自転車ツーリズムにとって絶好の位置にあり、二輪車へのアプローチも、当別の自然をアピールできる絶好のチャンスだ。町長の見解は。

答 今年度、観光客向けのレンタサイクルをスタートさせる予定。自転車観光の推進を契機に、道の駅などへの来訪者を町内へ周遊させる新たな人の流れをつくりたい。

ここを聞きたい 立地適正化計画 ※2

問 都市機能のコンパクト化は、デリケートな問題でもあり、十分な議論を尽くして商業施設の誘導を図っていかねばならない。どのように考えているか。

答 現在市街地に不足している商業施設を誘致し、魅力を高めていくのが一番と考えている。医療施設、福祉施設、住居施設も含めて集積していくイメージで計画をまとめていきたい。

ここを聞きたい 排雪費負担の廃止

問 排雪費負担の廃止を高く評価する。少なくとも町長が任期中に負担を求めるようなことはないかと確信している。

答 26町内会の皆様には大変ご協力頂いたことに深く感謝している。任期中に再開することはないだろうと考えている。

【その他の質問項目】
北海道自転車条例に関する施策、当別町公共施設に関するあり方検討特別委員会

※2 立地適正化計画…人口の急激な減少と高齢化を背景として、コンパクトなまちづくりを目指す計画